

知立市 御中

令和 5 年度 知立市 財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 知立市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 知立市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

本報告書は全体会計までの報告となります。

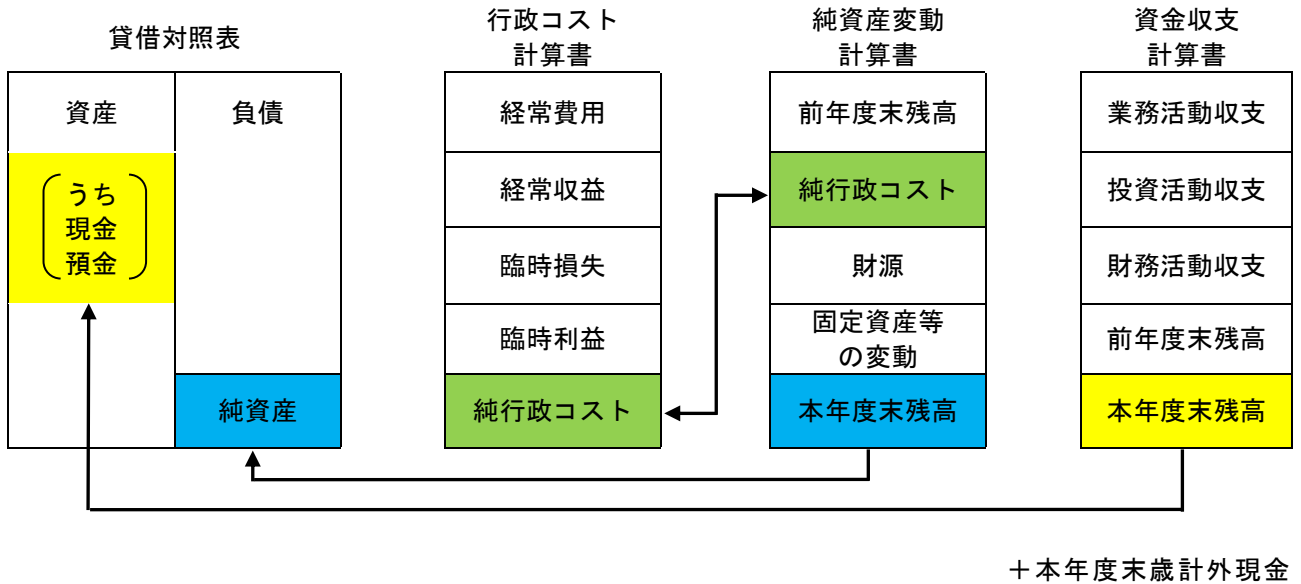
■知立市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			土地取得特別会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	愛知県市町村職員退職手当組合		
	刈谷知立環境組合		
	衣浦東部広域連合		
	愛知県後期高齢者医療広域連合		
	知立市土地開発公社		
	知立まちづくり株式会社		
	刈谷知立みらい電力株式会社		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 知立市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は知立市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和５年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	92,172,806	123,515,357	130,710,190	固定負債	14,632,144	35,613,038	37,556,097
有形固定資産	86,681,071	119,329,905	124,559,929	地方債等	13,164,582	20,920,094	21,288,268
事業用資産	43,642,977	43,642,977	47,040,182	長期未払金	-	-	-
土地	30,617,444	30,617,444	32,582,221	退職手当引当金	1,467,562	1,528,817	3,100,047
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	33,026,608	33,026,608	35,844,700	その他	-	13,164,127	13,167,782
建物減価償却累計額	△20,630,748	△20,630,748	△22,117,701	流動負債	2,244,309	3,661,897	3,975,833
工作物	1,248,810	1,248,810	2,313,235	１年内償還予定地方債等	1,725,591	2,380,330	2,415,916
工作物減価償却累計額	△668,981	△668,981	△1,634,428	未払金	-	738,707	901,560
船舶	-	-	1,781	未払費用	-	-	2,750
船舶減価償却累計額	-	-	△1,781	前受金	-	-	2,856
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	231,688	247,237	292,255
航空機	-	-	-	預り金	287,030	287,030	294,966
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	8,593	65,530
その他	938	938	938	負債合計	16,876,453	39,274,934	41,531,930
その他減価償却累計額	△157	△157	△157	【純資産の部】			
建設仮勘定	49,064	49,064	51,374	固定資産等形成分	94,540,918	125,883,469	133,092,009
インフラ資産	42,572,229	72,883,780	72,883,780	余剰分（不足分）	△14,474,108	△33,147,126	△35,043,374
土地	14,839,857	15,728,049	15,728,049	他団体出資等分	-	-	194,922
建物	590,159	921,462	921,462	純資産合計	80,066,810	92,736,343	98,243,557
建物減価償却累計額	△392,309	△534,409	△534,409				
工作物	41,427,092	80,159,192	80,159,192				
工作物減価償却累計額	△25,888,382	△35,516,269	△35,516,269				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	11,995,811	12,125,756	12,125,756				
物品	2,016,404	7,074,969	12,612,136				
物品減価償却累計額	△1,550,539	△4,271,822	△7,976,169				
無形固定資産	52,132	899,012	901,989				
ソフトウェア	52,132	59,359	62,106				
その他	-	839,653	839,883				
投資その他の資産	5,439,603	3,286,441	5,248,272				
投資及び出資金	2,475,251	29,552	47,058				
有価証券	-	-	-				
出資金	2,475,251	29,552	19,352				
その他	-	-	27,706				
投資損失引当金	△254,377	△254,377	-				
長期延滞債権	241,601	514,391	514,458				
長期貸付金	-	-	16				
基金	2,994,632	3,038,352	4,728,220				
減債基金	-	-	-				
その他	2,994,632	3,038,352	4,728,220				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△17,505	△41,477	△41,480				
流動資産	4,770,457	8,495,919	9,065,298				
現金預金	2,302,514	5,077,567	5,453,014				
資金	2,015,484	4,790,537	5,165,711				
歳計外現金	287,030	287,030	287,303				
未収金	115,088	862,020	951,006				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,368,112	2,368,112	2,381,819				
財政調整基金	2,164,945	2,164,945	2,178,652				
減債基金	203,167	203,167	203,167				
棚卸資産	-	7,238	96,201				
その他	-	209,030	211,305				
徴収不能引当金	△15,257	△28,047	△28,048				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	96,943,263	132,011,277	139,775,487	負債及び純資産合計	96,943,263	132,011,277	139,775,487

これまでに一般会計等においては約 969 億 43 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 800 億 67 百万円（82.6％）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 168 億 76 百万円（17.4％）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,320 億 11 百万円、純資産は約 927 億 36 百万円（70.2％）、負債は約 392 億 75 百万円（29.8％）、連結会計では資産は約 1,397 億 11 百万円、純資産は約 982 億 44 百万円（70.3％）、負債は約 415 億 32 百万円（29.7％）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	92,971,558	92,172,806	99.1%	124,349,653	123,515,357	99.3%	129,821,959	130,710,190	100.7%
有形固定資産	87,441,867	86,681,071	99.1%	119,043,125	119,329,905	100.2%	124,128,577	124,559,929	100.3%
事業用資産	43,563,019	43,642,977	100.2%	43,563,019	43,642,977	100.2%	46,850,461	47,040,182	100.4%
土地	30,619,656	30,617,444	100.0%	30,619,656	30,617,444	100.0%	32,582,486	32,582,221	100.0%
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	32,297,469	33,026,608	102.3%	32,297,469	33,026,608	102.3%	35,258,479	35,844,700	101.7%
建物減価償却累計額	△19,887,417	△20,630,748	103.7%	△19,887,417	△20,630,748	103.7%	△21,599,640	△22,117,701	102.4%
工作物	1,119,457	1,248,810	111.6%	1,119,457	1,248,810	111.6%	2,120,516	2,313,235	109.1%
工作物減価償却累計額	△636,148	△668,981	105.2%	△636,148	△668,981	105.2%	△1,565,418	△1,634,428	104.4%
船舶	－	－	－	－	－	－	1,727	1,781	103.1%
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	△1,727	△1,781	103.1%
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	938	938	100.0%	938	938	100.0%	974	938	96.2%
その他減価償却累計額	－	△157	－	－	△157	－	△37	△157	428.3%
建設仮勘定	49,064	49,064	100.0%	49,064	49,064	100.0%	53,100	51,374	96.7%
インフラ資産	43,268,717	42,572,229	98.4%	73,181,616	72,883,780	99.6%	73,219,004	72,883,780	99.5%
土地	14,839,857	14,839,857	100.0%	15,405,892	15,728,049	102.1%	15,443,280	15,728,049	101.8%
建物	590,159	590,159	100.0%	921,462	921,462	100.0%	921,462	921,462	100.0%
建物減価償却累計額	△384,841	△392,309	101.9%	△519,819	△534,409	102.8%	△519,819	△534,409	102.8%
工作物	41,181,017	41,427,092	100.6%	78,927,348	80,159,192	101.6%	78,927,348	80,159,192	101.6%
工作物減価償却累計額	△24,953,286	△25,888,382	103.7%	△33,679,010	△35,516,269	105.5%	△33,679,010	△35,516,269	105.5%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	11,995,811	11,995,811	100.0%	12,125,744	12,125,756	100.0%	12,125,744	12,125,756	100.0%
物品	2,002,845	2,016,404	100.7%	6,164,237	7,074,969	114.8%	11,419,768	12,612,136	110.4%
物品減価償却累計額	△1,392,714	△1,550,539	111.3%	△3,865,747	△4,271,822	110.5%	△7,360,656	△7,976,169	108.4%
無形固定資産	76,824	52,132	67.9%	947,929	899,012	94.8%	949,598	901,989	95.0%
ソフトウェア	76,824	52,132	67.9%	91,328	59,359	65.0%	92,985	62,106	66.8%
その他	－	－	－	856,602	839,653	98.0%	856,613	839,883	98.0%
投資その他の資産	5,452,866	5,439,603	99.8%	4,358,598	3,286,441	75.4%	4,743,784	5,248,272	110.6%
投資及び出資金	2,523,637	2,475,251	98.1%	844,456	29,552	3.5%	473,973	47,058	9.9%
有価証券	－	－	－	－	－	－	40	－	－
出資金	2,523,637	2,475,251	98.1%	844,456	29,552	3.5%	473,933	19,352	4.1%
その他	－	－	－	－	－	－	－	27,706	－
投資損失引当金	△254,377	△254,377	100.0%	△254,377	△254,377	100.0%	－	－	－
長期延滞債権	249,960	241,601	96.7%	502,123	514,391	102.4%	505,255	514,458	101.8%
長期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	16	－
基金	2,943,772	2,994,632	101.7%	3,299,425	3,038,352	92.1%	3,797,588	4,728,220	124.5%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	2,943,772	2,994,632	101.7%	3,299,425	3,038,352	92.1%	3,797,588	4,728,220	124.5%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	△10,126	△17,505	172.9%	△33,028	△41,477	125.6%	△33,032	△41,480	125.6%
流動資産	4,493,397	4,770,457	106.2%	6,858,871	8,495,919	123.9%	7,508,960	9,065,298	120.7%
現金預金	1,792,113	2,302,514	128.5%	3,690,718	5,077,567	137.6%	4,270,659	5,453,014	127.7%
資金	1,503,314	2,015,484	134.1%	3,401,919	4,790,537	140.8%	3,981,577	5,165,711	129.7%
歳計外現金	288,799	287,030	99.4%	288,799	287,030	99.4%	289,081	287,303	99.4%
未収金	105,354	115,088	109.2%	568,861	862,020	151.5%	620,757	951,006	153.2%
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	2,600,593	2,368,112	91.1%	2,600,593	2,368,112	91.1%	2,617,777	2,381,819	91.0%
財政調整基金	2,397,750	2,164,945	90.3%	2,397,750	2,164,945	90.3%	2,414,935	2,178,652	90.2%
減債基金	202,842	203,167	100.2%	202,842	203,167	100.2%	202,842	203,167	100.2%
棚卸資産	－	－	－	11,104	7,238	65.2%	11,284	96,201	852.5%
その他	－	－	－	4,540	209,030	4604.2%	5,429	211,305	3892.3%
徴収不能引当金	△4,662	△15,257	327.2%	△16,944	△28,047	165.5%	△16,947	△28,048	165.5%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	97,464,955	96,943,263	99.5%	131,208,524	132,011,277	100.6%	137,330,919	139,775,487	101.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	16,174,184	14,632,144	90.5%	37,270,219	35,613,038	95.6%	38,046,936	37,556,097	98.7%
地方債等	13,891,473	13,164,582	94.8%	21,709,224	20,920,094	96.4%	22,067,326	21,288,268	96.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,282,711	1,467,562	64.3%	2,317,699	1,528,817	66.0%	2,731,583	3,100,047	113.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,243,296	13,164,127	99.4%	13,248,027	13,167,782	99.4%
流動負債	2,255,688	2,244,309	99.5%	3,457,354	3,661,897	105.9%	3,681,280	3,975,833	108.0%
1年内償還予定地方債等	1,734,714	1,725,591	99.5%	2,413,704	2,380,330	98.6%	2,495,494	2,415,916	96.8%
未払金	883	-	-	501,891	738,707	147.2%	592,358	901,560	152.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	294	2,750	934.7%
前受金	-	-	-	-	-	-	7,747	2,856	36.9%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	231,292	231,688	100.2%	248,905	247,237	99.3%	290,043	292,255	100.8%
預り金	288,799	287,030	99.4%	288,799	287,030	99.4%	289,486	294,966	101.9%
その他	-	-	-	4,055	8,593	211.9%	5,858	65,530	1118.6%
負債合計	18,429,872	16,876,453	91.6%	40,727,573	39,274,934	96.4%	41,728,216	41,531,930	99.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	95,572,150	94,540,918	98.9%	126,950,246	125,883,469	99.2%	132,439,736	133,092,009	100.5%
余剰分(不足分)	△16,537,067	△14,474,108	87.5%	△36,469,295	△33,147,126	90.9%	△37,031,956	△35,043,374	94.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	194,922	194,922	100.0%
純資産合計	79,035,083	80,066,810	101.3%	90,480,951	92,736,343	102.5%	95,602,702	98,243,557	102.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5 億 22 百万円（0.5%）の減少、純資産は約 10 億 32 百万円（1.3%）の増加、負債は約 15 億 53 百万円（8.4%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 8 億 03 百万円（0.6%）の増加、純資産は約 22 億 55 百万円（2.5%）の増加、負債は約 14 億 53 百万円（3.6%）の減少、連結会計では資産は約 24 億 45 百万円（1.8%）の増加、純資産は約 26 億 41 百万円（2.8%）の増加、負債は約 1 億 96 百万円（0.5%）の減少となりました。

後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 19 億 03 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 11 億 19 百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 17 億 35 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9 億 99 百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度知立市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、知立市が保有している資産状況について見ていきますが、単に知立市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、知立市における資産形成の特徴が把握可能となります。

知立市における資産の構成を見ると、事業用資産が45.1%、インフラ資産が44.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、愛知県平均）

項目（金額：千円）	知立市		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ－2 (89団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	87,441,867	86,681,071	△760,796	62,189,100	97,178,842	268,512,000	107,706,326
事業用資産	43,563,019	43,642,977	79,958	31,038,000	51,952,842	108,707,667	54,693,596
インフラ資産	43,268,717	42,572,229	△696,488	30,740,400	44,312,053	157,574,111	52,062,000
物品	610,131	465,865	△144,266	1,487,800	3,600,737	6,524,889	3,632,697
無形固定資産	76,824	52,132	△24,692	50,700	148,316	313,444	100,517
投資その他の資産	5,452,866	5,439,603	△13,264	3,619,100	7,751,316	20,180,111	10,205,000
流動資産	4,493,397	4,573,806	80,410	3,565,100	6,656,474	11,915,000	7,156,416
資産合計	97,464,955	96,746,613	△718,342	69,424,100	111,734,789	300,920,333	125,168,180
項目 （資産合計に対する構成比）	知立市		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ－2 (89団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	89.7%	89.6%	△0.1%	89.6%	87.0%	89.2%	86.0%
事業用資産	44.7%	45.1%	0.4%	44.7%	46.5%	36.1%	43.7%
インフラ資産	44.4%	44.0%	△0.4%	44.3%	39.7%	52.4%	41.6%
物品	0.6%	0.5%	△0.1%	2.1%	3.2%	2.2%	2.9%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.6%	5.6%	0.0%	5.2%	6.9%	6.7%	8.2%
流動資産	4.6%	4.7%	0.1%	5.1%	6.0%	4.0%	5.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

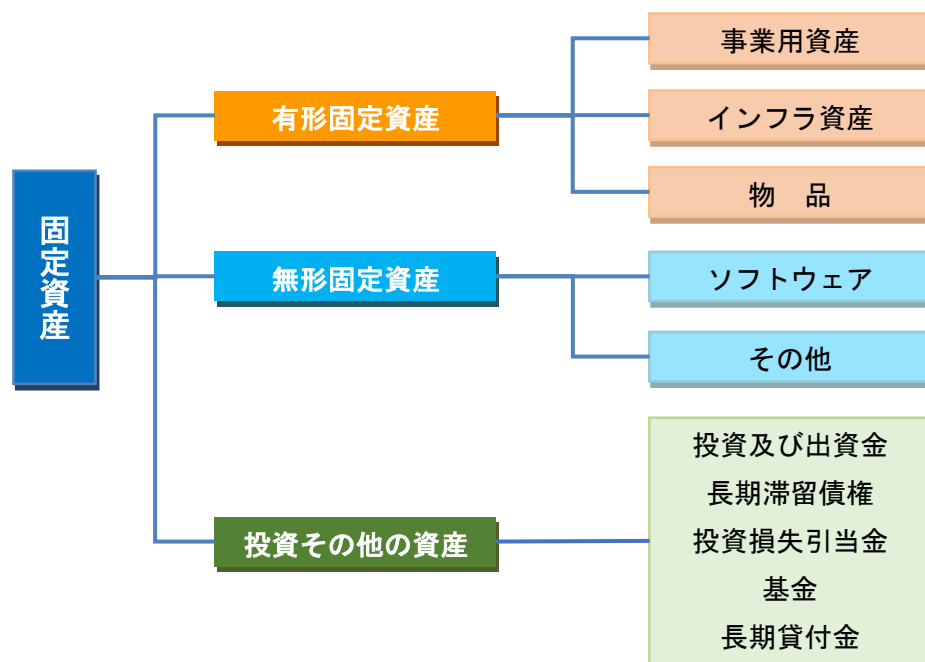
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

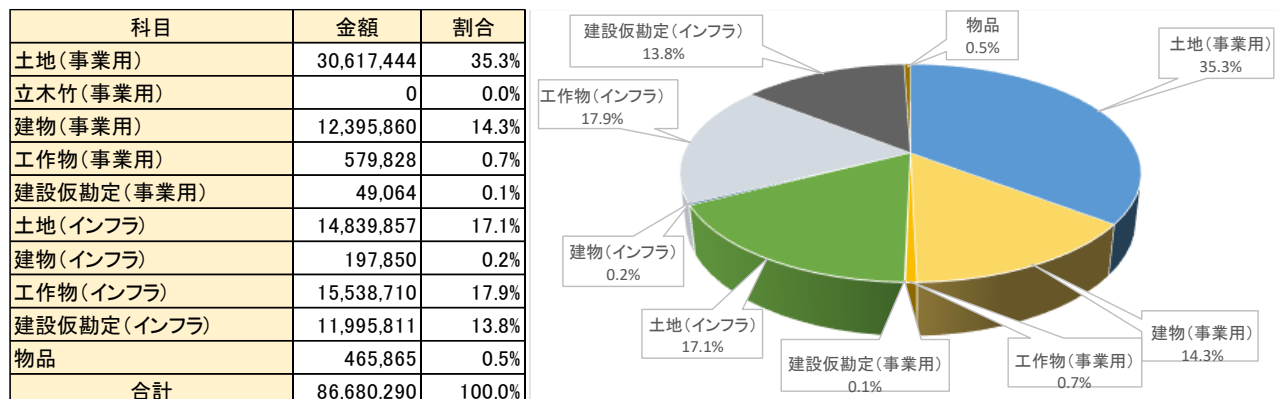
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに知立市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用）の35.3%、次いで工作物（インフラ）の17.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。知立市においては、62.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	知立市		前年比	人口			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		3～5万人未満 (11団体)	5万～10万人未満 (19団体)	10万～30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (89団体)
償却資産取得価額合計	77,191,885	78,310,011	1,118,126	73,867,800	122,930,474	260,694,111	173,417,067
減価償却累計額	47,254,406	49,131,115	1,876,709	48,651,900	80,540,263	166,695,778	110,862,191
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.2%	62.7%	1.5%	65.9%	65.5%	63.9%	63.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度知立市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

知立市の純資産比率は82.6%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	知立市		前年比	人口			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		3～5万人未満 （11団体）	5万～10万人未満 （19団体）	10万～30万人未満 （9団体）	都市Ⅱ－2 （89団体）
資産合計	97,464,955	96,746,613	△718,342	69,424,100	111,734,789	300,920,333	125,168,180
負債合計	18,429,872	16,876,453	△1,553,419	13,603,800	21,556,474	32,084,444	33,287,831
純資産合計	79,035,083	79,870,159	835,076	55,820,200	90,178,105	268,836,000	91,884,124
純資産比率	81.1%	82.6%	1.5%	80.4%	80.7%	89.3%	73.4%
負債比率	18.9%	17.4%	△1.5%	19.6%	19.3%	10.7%	26.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、知立市は15.4%で人口平均と比較すると地方債の割合はやや低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	知立市		前年比	人口			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		3～5万人未満 （11団体）	5万～10万人未満 （19団体）	10万～30万人未満 （9団体）	都市Ⅱ－2 （89団体）
資産合計	97,464,955	96,746,613	△718,342	69,424,100	111,734,789	300,920,333	125,168,180
地方債残高	15,626,187	14,890,173	△736,014	11,074,300	17,433,053	23,343,556	28,276,449
資産合計対地方債割合	16.0%	15.4%	△0.6%	16.0%	15.6%	7.8%	22.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,816,561	34,079,058	41,289,149
業務費用	11,910,397	14,547,966	16,569,514
人件費	4,408,494	4,655,337	5,267,198
職員給与費	2,979,574	3,136,633	3,665,742
賞与等引当金繰入額	231,688	243,916	288,934
退職手当引当金繰入額	－	26,267	40,916
その他	1,197,232	1,248,521	1,271,605
物件費等	7,293,937	9,427,147	10,666,862
物件費	4,944,163	5,918,032	6,718,969
維持補修費	447,150	511,107	560,148
減価償却費	1,902,625	2,998,009	3,382,137
その他	－	－	5,607
その他の業務費用	207,966	465,483	635,454
支払利息	39,634	137,189	139,257
徴収不能引当金繰入額	17,974	30,366	30,367
その他	150,357	297,927	465,830
移転費用	10,906,164	19,531,092	24,719,636
補助金等	4,524,102	7,454,035	5,226,794
社会保障給付	5,067,985	11,937,354	19,307,828
他会計への繰出金	1,174,470	－	－
その他	139,606	139,702	185,014
経常収益	981,481	2,570,775	3,270,130
使用料及び手数料	186,259	1,677,456	1,757,737
その他	795,222	893,319	1,512,393
純経常行政コスト	21,835,080	31,508,283	38,019,019
臨時損失		576	576
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	576	576
臨時利益	979,570	988,331	990,684
資産売却益	164,421	164,421	165,290
その他	815,149	823,909	825,394
純行政コスト	20,855,510	30,520,529	37,028,911

令和5年度の経常費用は一般会計等で約228億17百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9億81百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約218億35百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約208億56百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約305億21百万円、連結会計の純行政コストは約370億29百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	22,400,067	22,816,561	101.9%	32,968,178	34,079,058	103.4%	40,668,426	41,289,149	101.5%
業務費用	12,101,003	11,910,397	98.4%	14,647,451	14,547,966	99.3%	16,384,785	16,569,514	101.1%
人件費	4,451,130	4,408,494	99.0%	4,681,219	4,655,337	99.4%	5,271,312	5,267,198	99.9%
職員給与費	2,899,992	2,979,574	102.7%	3,060,180	3,136,633	102.5%	3,582,452	3,665,742	102.3%
賞与等引当金繰入額	239,661	231,688	96.7%	252,201	243,916	96.7%	293,339	288,934	98.5%
退職手当引当金繰入額	182,098	—	—	187,216	26,267	14.0%	188,405	40,916	21.7%
その他	1,129,379	1,197,232	106.0%	1,181,622	1,248,521	105.7%	1,207,116	1,271,605	105.3%
物件費等	7,235,914	7,293,937	100.8%	9,369,697	9,427,147	100.6%	10,242,037	10,666,862	104.1%
物件費	4,866,940	4,944,163	101.6%	5,847,046	5,918,032	101.2%	6,305,733	6,718,969	106.6%
維持補修費	461,404	447,150	96.9%	530,727	511,107	96.3%	553,712	560,148	101.2%
減価償却費	1,907,570	1,902,625	99.7%	2,991,924	2,998,009	100.2%	3,382,592	3,382,137	100.0%
その他	—	—	—	—	—	—	—	5,607	—
その他の業務費用	413,960	207,966	50.2%	596,535	465,483	78.0%	871,436	635,454	72.9%
支払利息	44,485	39,634	89.1%	152,335	137,189	90.1%	155,701	139,257	89.4%
徴収不能引当金繰入額	578	17,974	3111.7%	18,357	30,366	165.4%	18,360	30,367	165.4%
その他	368,897	150,357	40.8%	425,842	297,927	70.0%	697,376	465,830	66.8%
移転費用	10,299,064	10,906,164	105.9%	18,320,727	19,531,092	106.6%	24,283,640	24,719,636	101.8%
補助金等	4,359,969	4,524,102	103.8%	6,883,184	7,454,035	108.3%	4,158,443	5,226,794	125.7%
社会保障給付	4,796,597	5,067,985	105.7%	11,413,909	11,937,354	104.6%	20,050,415	19,307,828	96.3%
他会計への繰出金	1,118,945	1,174,470	105.0%	—	—	—	—	—	—
その他	23,552	139,606	592.8%	23,634	139,702	591.1%	74,783	185,014	247.4%
経常収益	956,959	981,481	102.6%	2,456,911	2,570,775	104.6%	2,706,216	3,270,130	120.8%
使用料及び手数料	235,823	186,259	79.0%	1,621,008	1,677,456	103.5%	1,701,059	1,757,737	103.3%
その他	721,136	795,222	110.3%	835,902	893,319	106.9%	1,005,157	1,512,393	150.5%
純経常行政コスト	21,443,108	21,835,080	101.8%	30,511,267	31,508,283	103.3%	37,962,210	38,019,019	100.1%
臨時損失	3,641	—	0.0%	7,618	576	7.6%	7,945	576	7.3%
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	—	—	—	380	—	0.0%
投資損失引当金繰入額	3,641	—	—	3,641	—	—	3,587	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	3,978	576	14.5%	3,978	576	14.5%
臨時利益	10,027	979,570	9769.5%	63,702	988,331	1551.5%	65,327	990,684	1516.5%
資産売却益	10,027	164,421	1639.8%	10,027	164,421	1639.8%	11,652	165,290	1418.5%
その他	—	815,149	—	53,675	823,909	1535.0%	53,675	825,394	1537.8%
純行政コスト	21,436,722	20,855,510	97.3%	30,455,184	30,520,529	100.2%	37,904,828	37,028,911	97.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4億16百万円（1.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約25百万円（2.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億92百万円（1.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5億81百万円（2.7%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約65百万円（0.2%）増加、全体会計では約8億76百万円（2.3%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、知立市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

知立市においては、業務費用が52.2%、移転費用が47.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.3%、物件費等に32.0%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	知立市		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (89団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	22,400,067	22,816,561	416,494	15,413,600	26,539,211	53,453,667	29,706,562
業務費用	12,101,003	11,910,397	△190,606	8,930,500	14,650,632	30,257,778	16,450,461
人件費	4,451,130	4,408,494	△42,636	3,234,600	5,088,263	9,762,333	5,286,483
物件費等	7,235,914	7,293,937	58,024	5,487,100	9,117,895	19,543,111	10,624,438
その他の業務費用	413,960	207,966	△205,994	208,800	444,474	952,333	539,539
移転費用	10,299,064	10,906,164	607,100	6,483,000	11,888,842	23,195,889	13,256,011
項目 (経常費用に対する構成比)	知立市		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (89団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.0%	52.2%	△1.8%	57.9%	55.2%	56.6%	55.4%
人件費	19.9%	19.3%	△0.5%	21.0%	19.2%	18.3%	17.8%
物件費等	32.3%	32.0%	△0.3%	35.6%	34.4%	36.6%	35.8%
その他の業務費用	1.8%	0.9%	△0.9%	1.4%	1.7%	1.8%	1.8%
移転費用	46.0%	47.8%	1.8%	42.1%	44.8%	43.4%	44.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。知立市における減価償却費の構成割合は8.3%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	知立市		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (89団体)
	R4年度	R5年度					
減価償却費	1,907,570	1,902,625	△4,945	1,642,800	2,675,684	5,624,333	3,688,303
経常費用	22,400,067	23,013,211	613,144	15,413,600	26,539,211	53,453,667	29,706,562
対経常費用 減価償却費割合	8.5%	8.3%	△0.2%	10.7%	10.1%	10.5%	12.4%
未償却資産合計	30,014,303	29,231,027	△783,276	73,867,800	122,930,474	260,694,111	173,417,067
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.5%	0.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.1%
資産合計	97,464,955	96,746,613	△718,342	69,424,100	111,734,789	300,920,333	125,168,180
対資産合計 減価償却費割合	2.0%	2.0%	0.0%	2.4%	2.4%	1.9%	2.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

知立市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.8%、扶助費である社会保障給付が22.2%、他会計の負担分である繰出金が5.1%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	知立市		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (89団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	22,400,067	22,816,561	416,494	15,413,600	26,539,211	53,453,667	29,706,562
移転費用	10,299,064	10,906,164	607,100	6,483,000	11,888,842	23,195,889	13,256,011
補助金等	4,359,969	4,524,102	164,133	2,701,000	4,683,000	8,584,333	5,695,270
社会保障給付	4,796,597	5,067,985	271,388	2,708,800	5,247,263	10,629,333	5,223,404
他会計への繰出金	1,118,945	1,174,470	55,525	1,059,600	1,907,947	3,822,222	2,237,652
その他	23,552	139,606	116,054	13,900	50,526	160,000	99,753
項目 (経常費用に対する構成比)	知立市		前年比	人口 3～5万人未満 (11団体)	人口 5万～10万人未満 (19団体)	人口 10万～30万人未満 (9団体)	都市Ⅱ-2 (89団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.0%	47.8%	1.8%	42.1%	44.8%	43.4%	44.6%
補助金等	19.5%	19.8%	0.4%	17.5%	17.6%	16.1%	19.2%
社会保障給付	21.4%	22.2%	0.8%	17.6%	19.8%	19.9%	17.6%
他会計への繰出金	5.0%	5.1%	0.2%	6.9%	7.2%	7.2%	7.5%
その他	0.1%	0.6%	0.5%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	79,035,083	90,480,951	95,602,702
純行政コスト(△)	△20,855,510	△30,520,529	△37,028,911
財源	22,304,352	31,522,929	38,007,067
税収等	16,306,893	20,780,082	20,722,388
国県等補助金	5,997,459	10,742,847	17,284,678
本年度差額	1,448,842	1,002,400	978,155
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	△2,418
無償所管換等	△2,212	△2,212	△4,949
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△392,640
その他	△414,903	1,255,203	2,062,706
本年度純資産変動額	1,031,727	2,255,392	2,640,855
本年度末純資産残高	80,066,810	92,736,343	98,243,557

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約800億67百万円となっています。また、全体会計では約927億36百万円、連結会計では約982億44百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	78,196,793	79,035,083	101.1%	88,857,366	90,480,951	101.8%	93,996,907	95,602,702	101.7%
純行政コスト(△)	△21,436,722	△20,855,510	97.3%	△30,455,184	△30,520,529	100.2%	△37,904,828	△37,028,911	97.7%
財源	22,275,011	22,304,352	100.1%	30,488,277	31,522,929	103.4%	37,941,111	38,007,067	100.2%
税収等	16,123,011	16,306,893	101.1%	19,750,819	20,780,082	105.2%	19,431,120	20,722,388	106.6%
国県等補助金	6,152,000	5,997,459	97.5%	10,737,458	10,742,847	100.1%	18,509,991	17,284,678	93.4%
本年度差額	838,290	1,448,842	172.8%	33,093	1,002,400	3029.0%	36,283	978,155	2695.9%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	△2,418	－
無償所管換等	－	△2,212	－	－	△2,212	－	△6,961	△4,949	71.1%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	4,574	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	51,182	△392,640	△767.1%
その他	－	△414,903	－	1,590,492	1,255,203	78.9%	1,525,291	2,062,706	135.2%
本年度純資産変動額	838,290	1,031,727	123.1%	1,623,585	2,255,392	138.9%	1,605,795	2,640,855	164.5%
本年度末純資産残高	79,035,083	80,066,810	101.3%	90,480,951	92,736,343	102.5%	95,602,702	98,243,557	102.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約10億32百万円（1.3%）増加、全体会計では約22億55百万円（2.5%）増加、連結会計では約26億41百万円（2.8%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	20,896,450	31,038,726	37,850,087
業務費用支出	9,990,286	11,507,634	13,130,451
移転費用支出	10,906,164	19,531,092	24,719,636
業務収入	22,788,601	33,221,921	40,386,054
臨時支出	－	576	576
臨時収入	－	20	20
業務活動収支	1,892,150	2,182,638	2,535,411
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,757,664	3,004,153	3,460,920
投資活動収入	1,113,697	2,703,118	2,708,845
投資活動収支	△643,967	△301,034	△752,075
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,734,714	2,413,704	2,498,305
財務活動収入	998,700	1,920,718	1,976,773
財務活動収支	△736,014	△492,986	△521,532
本年度資金収支額	512,170	1,388,618	1,261,803
前年度末資金残高	1,503,314	3,401,919	3,981,577
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△77,670
本年度末資金残高	2,015,484	4,790,537	5,165,711

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約5億12百万円のプラスで、資金残高は約20億15百万円に増加しました。

全体会計では約13億89百万円のプラスで、資金残高は約47億91百万円に増加、連結会計では約12億62百万円のプラスで、資金残高は約51億66百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	20,555,600	20,896,450	101.7%	29,970,475	31,038,726	103.6%	37,369,907	37,850,087	101.3%
業務費用支出	10,019,126	9,990,286	99.7%	11,405,838	11,507,634	100.9%	12,842,357	13,130,451	102.2%
人件費支出	4,277,401	4,408,098	103.1%	4,502,707	4,629,105	102.8%	5,098,658	5,259,027	103.1%
物件費等支出	5,328,343	5,392,196	101.2%	6,360,652	6,424,551	101.0%	6,929,456	7,247,380	104.6%
支払利息支出	44,485	39,634	89.1%	152,335	137,189	90.1%	155,701	139,257	89.4%
その他の支出	368,897	150,358	40.8%	390,145	316,788	81.2%	658,543	484,787	73.6%
移転費用支出	10,536,474	10,906,164	103.5%	18,564,637	19,531,092	105.2%	24,527,550	24,719,636	100.8%
補助金等支出	4,597,379	4,524,102	98.4%	7,127,094	7,454,035	104.6%	4,402,353	5,226,794	118.7%
社会保障給付支出	4,796,597	5,067,985	105.7%	11,413,909	11,937,354	104.6%	20,050,415	19,307,828	96.3%
他会計への繰出支出	1,118,945	1,174,470	105.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	23,552	139,606	592.8%	23,634	139,702	591.1%	74,783	185,014	247.4%
業務収入	22,901,357	22,788,601	99.5%	32,825,051	33,221,921	101.2%	40,509,611	40,386,054	99.7%
税収等収入	16,118,353	16,279,033	101.0%	19,951,688	20,426,605	102.4%	19,631,988	20,368,912	103.8%
国県等補助金収入	5,821,221	5,501,902	94.5%	10,406,679	10,247,290	98.5%	18,172,914	16,784,263	92.4%
使用料及び手数料収入	234,296	228,847	97.7%	1,631,893	1,671,386	102.4%	1,711,937	1,751,675	102.3%
その他の収入	727,487	778,819	107.1%	834,791	876,640	105.0%	992,772	1,481,204	149.2%
臨時支出	-	-	-	3,978	576	14.5%	3,978	576	14.5%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	3,978	576	14.5%	3,978	576	14.5%
臨時収入	-	-	-	53,675	20	0.0%	53,675	20	0.0%
業務活動収支	2,345,756	1,892,150	80.7%	2,904,273	2,182,638	75.2%	3,189,401	2,535,411	79.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,252,264	1,757,664	78.0%	3,266,219	3,004,153	92.0%	3,664,557	3,460,920	94.4%
公共施設等整備費支出	1,043,696	1,119,349	107.2%	2,310,185	2,299,770	99.5%	2,604,820	2,756,534	105.8%
基金積立金支出	782,098	161,797	20.7%	843,834	227,865	27.0%	947,538	227,868	24.0%
投資及び出資金支出	316,470	366,518	115.8%	2,200	366,518	16659.9%	2,200	366,518	16659.9%
貸付金支出	110,000	110,000	100.0%	110,000	110,000	100.0%	110,000	110,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	635,017	1,113,697	175.4%	1,225,884	3,032,636	247.4%	1,232,338	3,038,363	246.6%
国県等補助金収入	330,779	495,557	149.8%	580,112	679,027	117.1%	586,410	683,886	116.6%
基金取崩収入	118,975	343,418	288.6%	408,975	721,418	176.4%	408,975	721,418	176.4%
貸付金元金回収収入	110,200	110,300	100.1%	110,200	110,300	100.1%	110,200	110,300	100.1%
資産売却収入	10,027	164,421	1639.8%	10,027	164,421	1639.8%	10,183	165,290	1623.1%
その他の収入	65,036	-	-	116,570	1,357,469	1164.5%	116,570	1,357,469	1164.5%
投資活動収支	△1,617,247	△643,967	39.8%	△2,040,335	28,484	△1.4%	△2,432,219	△422,557	17.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,755,371	1,734,714	98.8%	2,455,181	2,413,704	98.3%	2,516,507	2,498,305	99.3%
地方債等償還支出	1,755,371	1,734,714	98.8%	2,455,181	2,413,704	98.3%	2,515,019	2,496,446	99.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,489	1,859	124.9%
財務活動収入	762,600	998,700	131.0%	1,276,800	1,591,200	124.6%	1,385,705	1,647,255	118.9%
地方債等発行収入	762,600	998,700	131.0%	1,276,800	1,591,200	124.6%	1,376,705	1,647,255	119.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	9,000	-	-
財務活動収支	△992,771	△736,014	74.1%	△1,178,381	△822,504	69.8%	△1,130,802	△851,050	75.3%
本年度資金収支額	△264,262	512,170	△193.8%	△314,444	1,388,618	△441.6%	△373,620	1,261,803	△337.7%
前年度末資金残高	1,767,575	1,503,314	85.0%	3,716,363	3,401,919	91.5%	4,278,673	3,981,577	93.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	76,524	△77,670	△101.5%
本年度末資金残高	1,503,314	2,015,484	134.1%	3,401,919	4,790,537	140.8%	3,981,577	5,165,711	129.7%
前年度末歳計外現金残高	294,933	288,799	97.9%	294,933	288,799	97.9%	295,226	289,081	97.9%
本年度歳計外現金増減額	△6,134	△1,768	28.8%	△6,134	△1,768	28.8%	△6,145	△1,778	28.9%
本年度末歳計外現金残高	288,799	287,030	99.4%	288,799	287,030	99.4%	289,081	287,303	99.4%
本年度末現金預金残高	1,792,113	2,302,514	128.5%	3,690,718	5,077,567	137.6%	4,270,659	5,453,014	127.7%



3

令和 5 年度 知立市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、知立市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは知立市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、知立市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

知立市の純資産比率は、82.6%となっています。人口平均の80.7%より高い水準です。

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ－2 (89団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.1%	82.6%	1.5%	80.7%	73.4%

当指標につき、事例を用いて説明します。

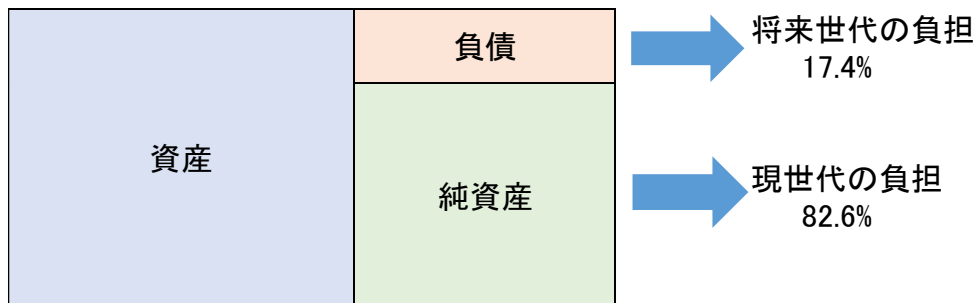
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

知立市の場合だと、自己資金が 82.6 万円、借金が 17.4 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-2 (89団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	135万円	134万円	△1万円	155万円	176万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 4 月 1 日の住民基本台帳の 72,302 人で算出しています。

知立市の「住民一人当たりの資産額」は 134 万円で、人口平均の 155 万円よりも低い水準です。これには知立市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-2 (89団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	26万円	23万円	△3万円	30万円	47万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

知立市においては約 23 万円で、人口平均の 30 万円と低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-2 (89団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	30万円	29万円	△1万円	34万円	40万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

知立市は 29 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-2 (89団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.3%	4.3%	0.0%	5.1%	4.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

知立市の受益者負担割合は 4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.1%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	知立市		前年比	人口 5万～10万人未満 (19団体)	都市Ⅱ-2 (89団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	14億36百万円	11億06百万円	△3億30百万円	-30億96百万円	-28億60百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。知立市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約 11 億 06 百万円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることになります。